

子育て支援策としてネウボラ制度の導入を 国へ財政支援の充実を求めている

江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)



問 「ネウボラ」は、フィンランドの出産・育児支援の施策です。その最大の特徴は、妊娠がわかった段階から就学前まで一貫して保健師等が疑問や不安、悩みに応じてサポートしてくれることです。市では、このネウボラ制度を導入する考えがあるのかお尋ねします。また、健康会館で母子手帳を受け取る場合は、保健師等との面接を実施しているとのことですが、市役所や連絡所で受け取られた方々にも面接を実施できないでしょうか。

答 今年5月、日本版ネウボラ制度を担う子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務となりましたが、市がこの事業を実施するに当たっては、国や都の補助スキームや補助事業の継続性の課題等があります。今後も国に対し、財政支援の充実を求めています。保健師等が直接訪問しての面接の実施は、人員の確保等に課題があり、市内産婦人科の協力を得て、健康会館での受け取りを促す取り組みを進めています。

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会の取り組みは 加盟団体一丸で事業の促進にまい進

松本あきひろ (たちかわ自民党・安進会)



問 JR中央線三鷹・立川駅間複々線化やJR青梅線立川・西立川駅間の高架化の促進には、市長が会長を務める三鷹・立川間立体化複々線促進協議会の役割は大変重要ですが、協議会の取り組み内容等を伺います。次に2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、市内の体育協会等のスポーツ振興の状況はどうなっているのか。さらに自治会の倉庫や集会施設等は重要ですが、土地の確保支援について見解をお示しください。

答 促進協議会では昨年度、都及びJR東日本に要望活動を行いました。複々線化及び青梅線立川・西立川駅間三線高架化事業の促進を強く求めるとともに、促進協議会加盟団体が一丸で事業の促進にまい進します。また、スポーツ環境の課題については、指導者の育成、スポーツ推進委員の地域での関わり、補助金の活用により解決を図ります。自治会倉庫等の土地の確保については行政の支援は難しいと考えます。

スクールソーシャルワーカーの取り組みは さらに周知・連携を深め、有効活用を進める

稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク)



問 子どもの最善の利益を保障し、親の子育てを応援、学校との関係改善や適切な支援につなげ、自宅まで訪問できるスクールソーシャルワーカーの取り組みは重要です。その体制の充実、人員確保のためにも、所属部署の明確化や自席の確保など身分保障をすべきです。また、その活用に際して、まだまだ学校側の理解不足や保護者への周知不足があると考えます。関係機関との情報共有や連携の取り組みは、どのような形になっていますか。

答 スクールソーシャルワーカーは、現在臨時職員として任用の2名が学校からの要請に応じて派遣され、関係諸機関との連絡調整を行っています。学校へは校長会等の機会を活用しての周知、保護者への周知は相談窓口を開いているスクールカウンセラーから紹介するなどしています。また、地域や地域福祉コーディネーターとの連携も視野に有効活用を推進します。関係諸機関とは、民間の活動も含め、横のつながりを持っています。

西砂地域の浸水対策を 長期・短期的両面で計画的な浸水対策を行いたい

門倉 正子 (公明党)



問 ゲリラ豪雨と台風9号で浸水被害に遭われた地域の方は、雨の音を聞くたびに不安を抱えながらの生活を余儀なくされています。浸水被害の解消をすべきです。浸水対策について計画を進めるとともに、さらに年度ごとに見直しを行い、少しでも事業を前倒しする努力が必要です。例えば、雨水ますの設置、また市民からの要望があった雨水管の敷設など、下水道担当課や道路課が各機関と連携し、有効な方法を進めるべきだと考えます。

答 今回の西砂町地域の浸水被害を受け現地向かい、被害に遭われた方々から話を聞き、地形や雨水ますの位置を確認しました。長期的な視点では雨水管敷設の可能性の調査、短期的対策としては、雨水ます等の浸透機能を確保することが有効なため、今後も清掃を行います。また今回、立川市道から私道へ雨水が流出したことが浸水につながったこともあるため、今後そのような雨水流出がないよう、方策について検討していきます。



泉市民体育館の個人利用

用語解説
「スクールソーシャルワーカー」とは
子どもを取り巻く家庭や学校、地域社会などの環境改善に向け、調整や働きかけを行う社会福祉の専門家。子どもが置かれているさまざまな環境に働きかけたり、教員・保護者等の支援、関係機関との連携・調整や家庭訪問を行うなど社会的な動きをとるのが特徴。



自然豊かな玉川上水

「孫（祖父母）手帳」の作成を

実現に向けた検討を進める

浅川 修一 (日本共産党)



問 子育ての考え方や対応が昔と変わってきていることを、市はどう認識しているでしょうか。そういった考え方の違いや、現在の子育ての情報祖父母が知るための、母子手帳のような「孫（祖父母）手帳」について見解を伺います。例えば、さいたま市が作成する祖父母手帳では、だっこや授乳から、子育ての相談や公園の情報等まで便利な情報が満載です。自治体によっては、予防接種や緊急時の連絡先なども掲載しています。

答 本市では、平成26年度から子ども未来センターにおいてイクジイ・イクバアのための孫育て講座を開催し、子育て環境の現状や父・母親とともに仲良く子育てする方法を学び意見を交換する場となっています。さいたま市の祖父母手帳は大変よくできており、その他の先進事例も調査・研究するとともに、現在行われている孫育て講座とのタイアップなど、当事者の参画等も視野に入れ、実現に向けた検討を進めます。

民生委員制度の現状と見通しは

今後とも候補者の充足に取り組む

太田 光久 (民進党・市民フォーラム)



問 民生委員制度の原型が誕生して間もなく1世紀となり、地域コミュニティの崩壊といった社会状況等で、民生委員の担い手不足という問題にもなっています。本年は民生委員の切りかえ年ですが、現状と見通しについて、また資質向上を求める余り、研修等で負担を増やすことになっていないかお尋ねします。2014年の民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会の報告書を受けて、その現状と今後について見解を伺います。

答 民生委員・児童委員は3年に1度の一斉改選の年に当たり、8月末現在、再任も含め146人の候補者を推薦しており、定員まであと12人の候補者の推薦が必要です。地域コミュニティの希薄化等の要因のため、なり手不足ではありますが、定員の充足に向け取り組んでいきます。都主催の研修等の件数自体は増えていますが、この報告書を受け、厚生労働省や全国の民生・児童委員連合会等で、環境の整備向上に向け検討を始めています。

自治会を応援する条例の制定を

自治会連合会と連携、協議しながら検討

福島 正美 (公明党)



問 地域コミュニティの維持と発展は、市の恒常的、普遍的な課題です。自治連による絆カードなどで存在感を増している自治会だが、広報での加入促進等を行うも運営の厳しさは変わっていない。先輩方が築き継承してきた地域を、子どもたちの未来のために引き継ごうという機運が高まれば、多くの方が自治会に関心を持つのではないかと。自治会応援条例を作り、その大切さを伝え、市民に一層の加入を呼びかけるべきではないか。

答 自治会は、地域コミュニティの核として地域課題の解決や地域づくりのために、さまざまに活動しており、重要な役割を果たしています。市は、第4次長期総合計画に基づき、自治会活動を支援していますが、自治会を応援する条例の制定については、何より市民の間での機運の高まりが重要だと考えています。本年は自治会連合会創立50周年の年でもあり、自治会連合会と連携、協議しながら取り組んでいきます。

泉、柴崎市民体育館の個人利用について

要望の多いスポーツの試行実施を検討

木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 泉、柴崎市民体育館の個人利用について、プール、トレーニング室、球技等活発に行われているとのことですが、利用状況を伺います。また個人利用のメインは球技ということですが、ダンスや武道をされる方から、泉、柴崎市民体育館を個人利用できないのかとの問い合わせを受けることがあります。そういった要望には両体育館とも対応していないということですが、市内でそういった要望を満たせる場所はあるのでしょうか。

答 平成27年度の利用実績は、両体育館の合計で、プールが10万人、トレーニング室が9万人、体育室で行う球技では、卓球・バドミントン、ミニテニス、バスケットを合わせて2万4千人となっています。ダンス等の問い合わせがあったときにすぐに案内できる場所はありますが、二つの多様化で市民からの要望が多いものは、今後指定管理者と協議しながら、試行的に実施することを検討していきたいと考えます。